

用語の解説

(歳入の部)
市税／市民税、固定資産税などの市に納められた税金
地方交付税／市町村の実状に合わせて国から交付されるもの
市債／市が借り入れたお金
国庫（県）支出金／国（県）からの補助金、負担金など
繰入金／基金の取り崩しや他会計から入れるお金
自主財源／市が自ら徴収または収納できる財源で、市税、使用料、手数料、寄付金、財産収入など
依存財源／国や県から交付されたり、割り当てられたりする収入のことで、地方交付税、国・県支出金、地方譲与税、市債など

(歳出の部)
公債費／市債の元金返済、利子の支払いに要する経費
扶助費／生活扶助、教育扶助などの経費
物件費／一般事務経費、施設の保守管理などの経費
普通建設事業費／道路の新設、改良や施設の新増築などの経費
災害復旧事業費／台風などで被害を受けた施設の復旧のための経費
繰出金／一般会計から特別会計、企業会計への負担金や補助金など
積立金／特定の目的のための積立
義務的経費／支出が義務付けられている人件費、扶助費および公債費からなります。この経費の割合が小さいほど、財政の弾力性があります。
消費的経費／経費の支出効果が、その年度限り、または極めて短期間に終わり、後年度に形を残さない性質の経費です。物件費、維持補修費および補助金等からなります。
投資的経費／道路や住宅の建設など、資本形成に向けられ施設等財産として後年度に残るものへの経費です。この経費の割合が大きいほど、財政の弾力性があります。

平成 24 年度決算状況の概要

普通会計

実質収支は 5 億 9 2 2 万円の黒字

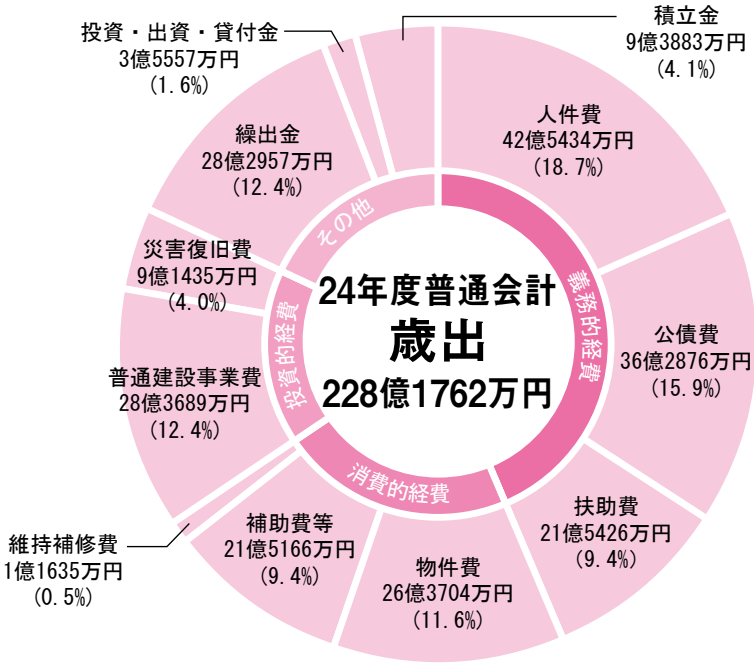
歳入 2 3 5 億 6 7 8 0 万円

国や県から交付されたお金を財源として行う事業が完了したことに伴い、国庫支出金は前年度と比べ 2 億 7 6 3 1 万円（14.1%）の減額、道路や建物の建設のために借り入れる市債も 5 億 4 1 1 万円（15.9%）の減額となりました。
また、歳入の約半分を占める地方交付税も人口の減少などにより 2 億 6 4 9 9 万円（2.3%）の減額となっています。

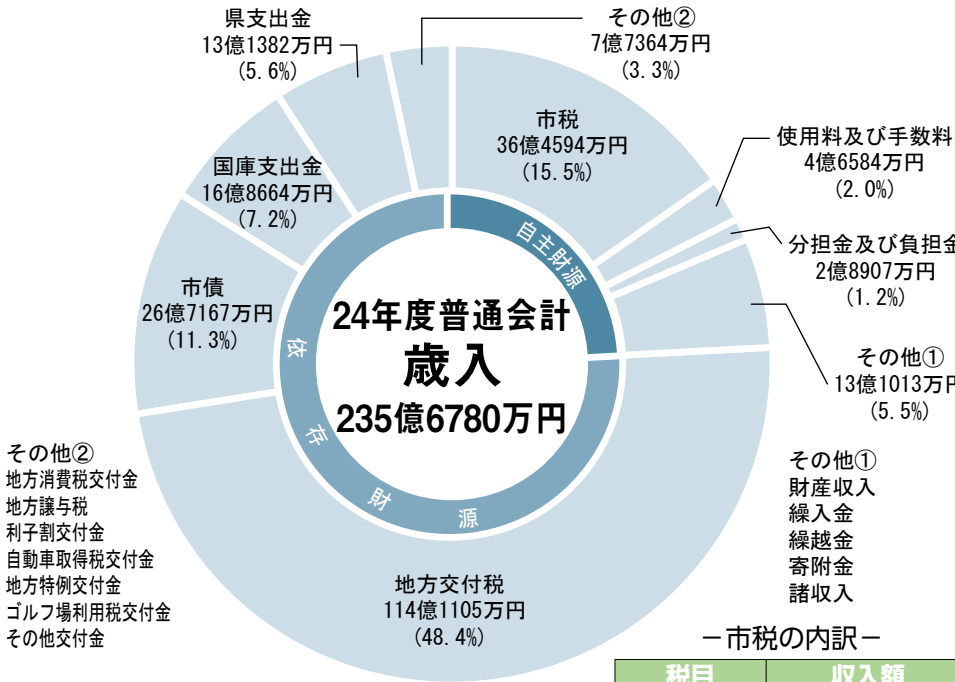
普通会計の平成 24 年度決算では、歳入総額 2 3 5 億 6 7 8 0 万円で、前年度と比較して 10 億 6 5 6 5 万円（4.3%）の減額となりました。歳出総額は、2 2 8 億 1 7 6 2 万円で、前年度と比較して 12 億 1 6 9 1 万円（5.1%）の減額となり、歳入から歳出と平成 25 年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、5 億 9 2 2 万円の黒字となりました。

歳出 2 2 8 億 1 7 6 2 万円

義務的経費は、これまでの行財政改革の取り組み等により、人件費・公債費・扶助費のすべてが減額となり、前年度に比べて 4 億 7 3 9 4 万円（4.5%）の減額となりました。消費的経費は、主に補助費等の減額により、前年度に比べ 3 億 4 0 4 7 万円（6.5%）の減額となりました。投資的経費は、豪雨等により被害が多発した災害復旧費が増額したことなどから、前年度に比べ 4 億 2 4 9 8 万円（12.8%）の増額となりました。その他経費は、成羽病院事業会計への出資金が増額しましたが、基金への積み立てが減少したため、前年度に比べ 8 億 2 7 4 8 万円（16.7%）の減額となりました。



義務的経費	総額 100 億 3736 万円 (44.0%)	前年度に比べ、4 億 7394 万円の減額
消費的経費	総額 49 億 505 万円 (21.5%)	前年度に比べ、3 億 4047 万円の減額
投資的経費	総額 37 億 5124 万円 (16.4%)	前年度に比べ、4 億 2498 万円の増額
その他経費	総額 41 億 2397 万円 (18.1%)	前年度に比べ、8 億 2748 万円の減額



自主財源	総額 57 億 1098 万円 (24.2%)	前年度に比べ、4765 万円の減額
依存財源	総額 178 億 5682 万円 (75.8%)	前年度に比べ、10 億 1800 万円の減額

市税の内訳	
税目	収入額
個人市民税	11 億 9116 万円
法人市民税	2 億 5233 万円
固定資産税	18 億 3 万円
都市計画税	1 億 1728 万円
軽自動車税	9489 万円
市たばこ税	1 億 9004 万円
鉦産税	21 万円

市のお知らせします 市の財政状況

市は、市民の皆さんに市の財政状況を知っていただくため、毎年 6 月と 12 月に「市の財政事情」を公表しています。
今回は、平成 24 年度の決算と平成 25 年度上半期（4 ～ 9 月）の予算執行状況についてお知らせします。

問い合わせ 理財課財政係 ☎210206

地域福祉の向上を目指して



介護福祉士資格取得のための修学を支援



介護員養成研修を受講する人に対して受講料を助成

安心して子供を産み、育てることのできる環境整備



すべての公立私立保育園で支援保育を実施



小・中学校、高校、幼稚園の教室に扇風機を設置

定住を促進する環境づくり



空き家となった学生マンションを世帯向けに整備



市内に住宅建築、改修、用地購入をする場合に助成



空き家問題に取り組むモデル地区を設定し、移住者の受け入れ体制を確保



市内建築業者等による住宅改修や修繕経費を一部補助

平成 24 年度に
取り組んだ主な事業